

第 8 回 : 「円安関連倒産」の動向調査

円安倒産、17 カ月連続の前年同月比増加

～12 年半ぶりの 125 円台突破で、今後のさらなる増加を懸念～

はじめに

6 月 2 日の円相場は一時、約 12 年半ぶりに 1 ドル=125 円台となり、5 月下旬から 10 日あまりで 5 円も円安が進んだ。3 日以降、こうした急激な動きは一服しているが、短期間で急速に円相場が変動したことで、昨年末から続く円安の影響を受けた関連倒産のさらなる増加が懸念される。

帝国データバンクは、2013 年 1 月から 2015 年 5 月までの倒産企業（負債 1000 万円以上、法的整理のみ）の中から、円安の影響を受けて倒産した企業を抽出し、件数・負債推移、地域別、業種別、負債規模別に集計・分析した。

なお、「円安関連倒産」に関する調査は 2015 年 5 月 13 日に続き 8 回目となる。

調査結果（要旨）

- 5 月の「円安関連倒産」は 37 件判明、前月比は 5.7%（2 件）の増加、前年同月比も 37.0%（10 件）の大幅増加となり、集計開始の 2013 年 1 月以降で 17 カ月連続の前年同月比増加。2013 年 1 月以降の累計は 671 件に達し、倒産企業の従業員数合計も 1 万 2993 人を数えた
- 地域別では、5 月も引き続き「関東」が東京都を中心に 14 件（構成比 37.8%）でトップとなった。次いで、「中部」（8 件）、「九州」（5 件）、「近畿」（4 件）の順。5 月だけでも全国 16 の都道府県で判明するなど、円安の影響は全国各地に及んでいる
- 業種別では、ここにきてガソリン価格が再び上昇を続けるなか、5 月は「運輸・通信業」が 11 件（すべて運輸業、構成比 29.7%）で最も多く、全体の約 3 割を占めた。次いで、「卸売業」と「製造業」（各 9 件）、「小売業」（4 件）の順で、繊維・アパレル、食料品関連が目立つ
- 負債規模別では、5 月は「1 億円以上 5 億円未満」が 19 件（構成比 51.4%）で全体の過半数を占めるなど、負債 5 億円に満たない中小・零細企業が全体の 8 割強

主な「円安関連倒産」（2015年5月）

	TDB 企業コード	商号	業種	負債 (百万円)	態様	所在地
1	581176781	シー・エス・ピー（株）	婦人・子供服小売	1,500	破産	兵庫県
2	810314394	アジア技研（株）	スタッド溶接機等製造	904	民事再生法	福岡県
3	420037395	長谷川化工（株）	婦人靴製造	380	破産	静岡県

1. 件数・負債推移

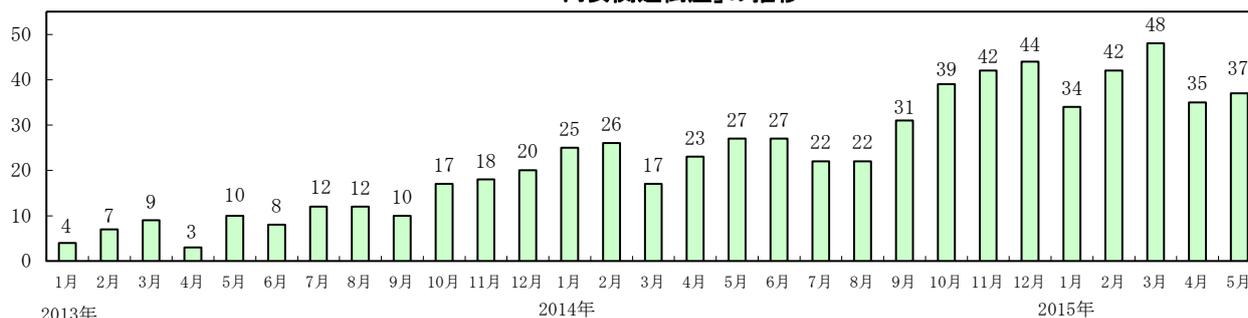
5月の「円安関連倒産」は37件判明し、前月比は5.7%（2件）の増加、前年同月比も37.0%（10件）の大幅増加となり、集計開始の2013年1月以降で17カ月連続の前年同月比増加となった。

2013年1月以降の累計は671件に達し、倒産企業の従業員数合計も1万2993人を数えた。全体の倒産件数は依然として減少基調が続く一方で、円安の影響を受けた関連倒産は全国各地で判明するなど、ここに来て再び増加基調が強まりつつある。

月	2013年		2014年		2015年	
	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (百万円)
1	4	2,989	25	15,246	34	81,852
2	7	2,909	26	8,841	42	22,960
3	9	1,216	17	5,741	48	24,129
4	3	1,080	23	14,629	35	10,743
5	10	8,542	27	7,023	37	15,431
6	8	3,039	27	7,966		
7	12	2,200	22	9,873		
8	12	4,142	22	15,258		
9	10	1,838	31	12,883		
10	17	14,254	39	24,539		
11	18	7,096	42	15,866		
12	20	7,694	44	25,531		
合計	130	56,999	345	163,396	196	155,115

(件数)

「円安関連倒産」の推移



2. 地域別

地域別に見ると、5月も引き続き「関東」が東京都を中心に14件（構成比37.8%）でトップ。業種的には、繊維・衣服・繊維製品卸売、運輸業の倒産が目立つ。

次いで、「中部」（8件）、「九州」（5件）、「近畿」（4件）の順となっている。5月だけでも全国16の都道府県で判明するなど、円安の影響は全国各地に及んでいる。

順位	都道府県別	件数	構成比 (%)
1	東京都	148	22.1
2	大阪府	56	8.3
3	北海道	47	7.0
4	愛知県	46	6.9
5	福岡県	37	5.5
6	埼玉県	29	4.3
6	静岡県	29	4.3
8	兵庫県	25	3.7
9	神奈川県	23	3.4
10	広島県	15	2.2

※2013年1月以降の累計で集計

地域別	14年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年	2月	3月	4月	5月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	2013年以降累計	
	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月			件数	構成比 (%)
北海道	4	0	1	2	1	1	5	3	0	2	1	4	1	▲75.0	▲75.0	47	7.0
東北	1	0	1	2	2	1	3	1	3	1	3	0	2	—	100.0	31	4.6
関東	10	11	8	7	6	12	11	22	11	18	18	18	14	▲22.2	40.0	233	34.7
北陸	1	0	1	0	2	3	3	1	1	4	0	0	2	—	100.0	28	4.2
中部	3	6	3	3	6	3	8	7	3	7	6	4	8	100.0	166.7	96	14.3
近畿	4	3	4	5	8	9	8	4	10	3	6	3	4	33.3	0.0	104	15.5
中国	2	3	0	0	2	2	2	0	1	2	5	1	1	0.0	▲50.0	41	6.1
四国	1	2	0	1	2	2	0	0	1	1	2	1	0	▲100.0	▲100.0	22	3.3
九州	1	2	4	2	2	6	2	6	4	4	7	4	5	25.0	400.0	69	10.3
合計	27	27	22	22	31	39	42	44	34	42	48	35	37	5.7	37.0	671	100.0

3. 業種別

業種別に見ると、5月は「運輸・通信業」が11件（すべて運輸業、構成比29.7%）で最も多く、全体の約3割を占めた。ここにきてガソリン価格が再び上昇を続けるなか、収益悪化から行き詰まるケースが目立つ。

次いで、「卸売業」と「製造業」がそれぞれ9件（構成比24.3%）を数え、「小売業」が4件（同10.8%）で続いた。卸売業では繊維・衣服・繊維製品卸売業、製造業では食料品・飼料・飲料製造業、小売業では織物・衣服・身のまわり品小売業などがそれぞれ目立っている。

順位	業種細分類別	件数	構成比 (%)
1	運輸業	210	31.3
2	繊維・衣服・繊維製品卸売業	65	9.7
3	食料品・飼料・飲料製造業	52	7.7
4	飲食料品卸売業	35	5.2
5	農業・林業・漁業	25	3.7
6	職別工事業	24	3.6
7	総合工事業	21	3.1
8	出版・印刷・同関連産業	13	1.9
9	鉄鋼業、非鉄金属・金属製品製造業	11	1.6
9	家具・建具・じゅう器卸売業	11	1.6
9	織物・衣服・身のまわり品小売業	11	1.6
12	飲食料品小売業	10	1.5
13	一般機械器具製造業	9	1.3
13	パルプ・紙・紙加工品製造業	9	1.3
13	機械器具卸売業	9	1.3

※2013年1月以降の累計で集計

業種別	14年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年	2月	3月	4月	5月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	2013年以降累計	
	5月								1月							件数	構成比 (%)
建設	2	6	5	1	8	0	8	3	0	2	0	0	1	—	▲ 50.0	53	7.9
製造	8	3	4	4	7	11	6	8	13	12	12	8	9	12.5	12.5	142	21.2
卸売	6	3	5	6	10	7	9	12	9	15	18	16	9	▲ 43.8	50.0	169	25.2
小売	0	2	1	1	2	6	4	3	4	4	2	2	4	100.0	—	46	6.9
運輸・通信	10	11	3	9	3	8	13	10	8	7	9	9	11	22.2	10.0	210	31.3
サービス	1	1	3	0	0	3	0	3	0	2	4	0	1	—	0.0	24	3.6
不動産	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	0	—	—	1	0.1
その他	0	1	1	1	1	4	2	4	0	0	3	0	2	—	—	26	3.9
合計	27	27	22	22	31	39	42	44	34	42	48	35	37	5.7	37.0	671	100.0

4. 負債規模別

負債規模別に見ると、5月は「1億円以上5億円未満」が19件（構成比51.4%）を数え、全体の過半数を占めた。

次いで、「5000万円以上1億円未満」と「5000万円未満」がそれぞれ6件（同16.2%）で続いており、負債5億円に満たない中小・零細企業が全体の8割強を占める結果となった。

負債規模別	14年	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	15年	2月	3月	4月	5月	前月比 (%)	前年同月比 (%)	2013年以降累計	
	5月								1月							件数	構成比 (%)
5000万円未満	1	3	3	3	7	7	11	9	5	4	5	6	6	0.0	500.0	94	14.0
5000万円以上1億円未満	4	1	3	1	2	5	11	4	9	12	6	9	6	▲ 33.3	50.0	103	15.4
1億円以上5億円未満	18	17	10	13	12	15	15	20	13	12	22	16	19	18.8	5.6	318	47.4
5億円以上10億円未満	4	4	5	2	8	4	2	3	4	6	9	2	3	50.0	▲ 25.0	78	11.6
10億円以上50億円未満	0	2	1	2	2	8	3	7	2	8	6	2	3	50.0	—	74	11.0
50億円以上100億円未満	0	0	0	1	0	0	0	1	0	0	0	0	0	—	—	3	0.4
100億円以上	0	0	0	0	0	0	0	0	1	0	0	0	0	—	—	1	0.1
合計	27	27	22	22	31	39	42	44	34	42	48	35	37	5.7	37.0	671	100.0

5. 主な倒産事例

- ① 「CHU XXX」ブランドを展開するアパレル小売の**シー・エス・ピー**（兵庫県、負債15億円）は、自社で企画・デザインを手がけ、中国や韓国などの協力工場で生産、自社店舗で販売するSPA業者として一定の知名度を有し、2013年には関西を中心に東北から九州まで49店舗に拡大。しかし近年は、競争激化に伴い顧客単価は低下し、急激な出店により不採算店舗も散見されるなか業績は悪化。加えて、昨年10月以降の急激な円安により生産コストが上昇したことで収益面も低迷し、ここにきて先行きの見通しが立たなくなり、5月29日に自己破産を申請した。
- ② スタッド溶接機等製造の**アジア技研**（福岡県、負債9億400万円）は、スタッド・ボルトの製造を主体に手がけていたが、後にスタッド溶接システムの製造・販売にも事業領域を拡大。福岡県の助成を得てマグネシウム合金のスタッド溶接技術の産学共同研究にあたり、東京、関西、中京地区にも営業所を開設して業容を拡げていたが、過年度の本社工場新設や研究開発にともなう多額の有利子負債を抱えるなか、近時は円安などの影響で原材料価格が高騰し採算も悪化。その後も収益改善の見通しが立たず、5月7日に民事再生法の適用を申請した。

6. 今後の見通し

ここにきて、再び円安・ドル高が加速している。短期間での急速な円安進行は、大企業にとっては事業計画の前提条件が崩され、その根本的な見直しを迫られるうえ、中小企業にとっては直接的な仕入コスト増大となって経営を直撃しかねない。こうしたなか、全体の倒産件数は依然として減少基調が続く一方で、5月の「円安関連倒産」は再び増加基調にシフトしている。だが、この5月の倒産件数には、足元で急速に進む円安の影響はほとんど織り込まれていない。一般に、倒産件数は景気に対して3～6カ月の遅行性があるといわれる。昨年10月末の日銀による追加の金融緩和を受けた急速な円安進行の影響が、年末から年度末の関連倒産の増加となって表れたように、今回も数カ月後に本格的に影響を及ぼしそうだ。このため、秋口から年末にかけて「円安関連倒産」のさらなる増加が懸念される。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 東京支社 情報部 内藤 修

TEL 03-5919-9341 FAX 03-5919-9348

e-mail osamu.naitou@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。